

平成30年度 北海道型再犯防止対策検討調査結果について

1 調査概要（H30.10～H31.2）

区 分	備 考
(1) 支援策等に係る実態調査	
① 支援機関での取組に関する聞き取り調査	保護観察所、ハローワーク等
② 協力雇用主に対するアンケート調査	H30雇用実績
(2) 支援者等への実態調査	
保護司に対するアンケート	保護司約3,000人
(3) 道民意識調査	
インターネットアンケート	道民約500人
(4) 道内外の先進事例	

2 調査結果（主なもの）

(1) 支援機関等に係る実態調査から明らかになった課題

- ・ 更生に資する社会資源の偏在による適切な支援の難しさ
- ・ 機関同士の更なる連携の必要性、地方公共団体や地域の福祉・医療関係機関との更なるネットワークづくり
- ・ 依存症や薬物事犯等への福祉や医療サイドへの理解促進の必要性
- ・ 協力雇用主へのアンケートからは、年齢や障がい、犯歴が雇用に対するハードルとなる

(2) 保護司への実態調査の結果

① 保護観察を行う中での連携している機関	
特になし	46.2%
協力雇用主	11.0%
地元の自治体	9.2%
ハローワーク	7.9%
② 保護司として活動するにあたって必要だと思う取組	
保護司候補者の人材確保・育成制度	66.6%
自治体、自治会、福祉・教育・経済等の各種団体との連携	50.9%
保護司活動に対する住民理解の促進	44.0%
保護司宅以外での面接スペースの確保	46.0%
③ 保護司として活動するにあたって自治体が取り組むべきもの	
自治体、自治会、福祉・教育・経済等各種団体との連携	48.1%
保護司候補者の人材確保・育成制度	42.2%
保護司活動に対する住民理解の促進	41.3%
保護司宅以外での面接スペースの確保	40.2%

(3) 道民意識調査の結果

① 用語の認知度（用語の意味を知っている割合）		
保護観察所		38.1%
保護司		32.1%
更生保護		22.5%
社会を明るくする運動		11.9%
② 犯罪や非行をした人たちが身近にいるかもしれないと思うか		
思う	23.3%	56.8%
どちらかと言えば思う	33.5%	
※H25「再犯防止対策に関する特別世論調査」（内閣府：全国）		
そう思う		43.6%
③ 元受刑者が近隣に住むことについてどのくらい受け入れられるか		
絶対受け入れたくない	11.9%	65.0%
できれば受け入れたくない	53.1%	
④ 犯罪や非行をした人たちの立ち直りに協力したいと思うか		
思う	3.1%	25.6%
どちらかと言えば思う	22.5%	
どちらかと言えば思わない	26.5%	47.8%
思わない	21.3%	
わからない	26.5%	
※H25「再犯防止対策に関する特別世論調査」		
「思う」「どちらかと言えば思う」		59.1%
「どちらかと言えば思わない」「思わない」		33.2%
⑤ 立ち直りに協力したいと思わない理由（協力意欲に否定的な層に確認）		
自分に何ができるのかわからない		48.1%
犯罪に巻き込まれそうで怖い		34.9%
犯罪や非行をした人たちと関わりたくない		33.3%

3 再犯のない社会づくりに向けて必要な取組（R元年度の取組に向けて）

(1) 犯罪をした者等の立ち直りの支援者の連携の強化

支援に関わる関係機関同士の情報共有の場を持つことが必要。

→ **犯罪をした者等を切れ目なく支える支援者間の絆づくり**

(2) 地域の社会資源の活用

関係者を対象とした勉強会の実施が必要。

→ **犯罪をした者等を見守り・支援する人づくり**

(3) 地域住民への犯罪者等への理解の促進

矯正施設の実態や再犯防止推進の取組について広く道民に周知することが必要。

→ **犯罪をした者等の社会復帰を地域全体で支える地域づくり**